

全国



第 2236 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年
(2023年) 8月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

第232回
理事会

坊 会 長

一般財源総額の確保 強調

全国市議会議長会（会長 二坊恭寿神戸市会議長）は7月26日、都内で第232回理事会を開催した。坊会長は冒頭あいさつで6月29日、7月7日からの大雨により亡くなった方々の冥福を祈るとともに、被災者へのお見舞いの言葉を述べた。

坊会長はまた、物価高騰、持続的な賃上げに伴う職員給与費の増加、超高齢化の進展による社会保障費の増加、異次元の少子化対策など、来年度の地方歳出の拡大を展望したうえで、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保の重要性を強調し、めた。

理事会では、各委員会が令和5年度の活動方針（3～4面）を報告し、これを了承したほか、来たる10月25、26両日、北九州市で開催される研究フォーラムの日程等について事務局から説明があり、開催市の鷹木研一郎



坊 会 長（神戸市）

1に基づくものとき

ポストコロナ

初の予算編成

政府は6月16日、来年度予算編成の方針や政権の重要課題や政策の基本的な指針となる「経済財政運営と改革の基

本方針2023（骨太の方針3）」を閣議決定した。

同方針によれば、「当面の経済財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方」として、今回の方針と骨太の方針2022及び2021に基づいて実施するとしており、実質的には、令和4年度の予算編成方針に向けた骨太の方針2021に基づくものとき

研究

IN 10月25-26日

フォーラム 北九州

開催市あいさつに立った鷹木議長は、市制60周年を迎えた北九州市でフォーラムが開催されることに御礼の言葉を述べた。あわせて世界の環境首都を標榜



鷹木議長（北九州市）

市で全国一位となった夜景、玄界灘や黒潮の恵みを受けた新鮮な魚介類、種類豊富な旬の農産物といった食材を使った料理など「見どころ」「味わいどころ」満載の北九州をアピールし、本フォーラムへの参加を呼び掛けた。6面に申込要領等を掲載

▽約30年にわたるデフレからインフレ経済への転換期を迎え、2～3%の物価上昇▽民間企業における持続的な賃上げに伴う公務員給与への影響▽高齢化のさらなる進展による医療・介護など社会保障費の増加▽岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」▽地方創生やデジタル田園都市国家構想の推進▽国土強靱化、防

災・減災対策―など歳出拡大となる様々な要素がある中で、現行と同じサービス水準を維持するための予算確保が大きな課題となっている。

このため本会では、地方財源の充実・確保を最重要課題として位置付け、議長会が一体となり、活動に取り組む必要があるとしている。

坊恭寿会長(神戸市)をはじめ、本会正副会長は7月27日、尾身朝子総務副大臣、自見はなこ内閣府大臣政務官、橘慶一郎自由民主党総務部会地方議会の課題に関するPT幹事長に対して要望活動を行った。

〔要望参加者〕▽会長=坊恭寿(神戸市)▽副会長=畑中優周(釧路市)▽大峯英之(いわき市)▽大津亮一(水戸市)▽南澤幸美(桑名市)▽西田雄一(養父市)▽白石義人(高松市)

(敬称略)

正副会長 要望概要

多様な人材の市議会への参画促進

- ・ 地方自治法上明確化された団体の重要な意思決定を行う地方議会の役割と地方議会を組織する議員の職務について、十分にその周知を図ること
- ・ 就業者の9割を会社員等の被用者が占めていることを踏まえ、立候補に伴う休暇制度や議員活動のための休暇・休職、任期満了後の復職など会社員が立候補しやすい環境を整備するため、事業主の理解を得るための取組を進めること及び労働法制を見直すこと

地方税財源の充実強化

- ・ 諸物価の高騰、持続的な賃上げによる職員給与費の増、超高齢化の進展による社会保障費の増、異次元の少子化対策など、増大要因が目白押しのため、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実を図ること

デジタル田園都市国家構想の着実な推進

- ・ 地方の主体的かつ継続的な取組を支援するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」の確保充実を図ること
- ・ 全国各地で構想の取組事例が広がっていることから、有効な事例の横展開のための具体的な仕組みの構築を図ること

デジタル格差の解消

- ・ デジタル田園都市国家構想の推進にあたり、地域における取組に温度差が生じないように、5G、光ファイバ等のデジタルインフラの早期整備及び専門的なデジタル人材の育成確保を図ること

iJAMP「市議会最前線」/北海道稚内市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。8月は北海道稚内市議会が取り組む「開かれた議会と機能向上を目指して」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

☑ [トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

正副会長

議会位置付け 議員職務 明文化

改正地方自治法周知

国家構想推進交付金 デジタル格差解消

デジ田国家構想の推進

要望



尾身総務副大臣(右から4人目)



自見内閣府大臣政務官(左から4人目)



橘自民党地方議会の課題に関するPT幹事長(左から4人目)

▽議長 橋本善壽(8・1)
▽本宮 関根正明(8・1)
▽妙高 佐川京子(7・25)
▽副議長 菅野健治(8・1)
▽白河 小嶋正彰(8・1)
▽本宮 堀謙一郎(8・1)
▽事務局 堀謙一郎(8・1)

議会人事

お知らせ
次号の旬報は、8月25日付の2237・8号合併号として発行します。

第232回理事会 各委員会活動方針

理事会では、本会の各委員会が令和5年度の活動方針を報告した。



地方行政委員会

委員長 菊地 忍
名取市議長



多様な人材の市議会への参画に関して、去る4月26日に改正地方自治法が成立し、本委員会が特に要望してきた地方議会の役割や議員の職直しについても要望して、十分に周知を図るよう求めていく。

務の明確化が実現した。今後は、定期総会で採択された決議に基づき、自治法改正による地方議会の役割及び議員の職務の明確化の趣旨について、十分に周知を図るよう求めていく。

また、デジタル社会の実現に向け、デジタルインフラ整備に必要な人材の育成確保、適切な個人情報保護などを求めることとしている。

このほか、地方創生や過疎対策の推進、消防防災体制や治安対策の強化などについても要望していく。

地方財政委員会

委員長 岸 正明
茅ヶ崎市議長

新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・

物価高騰等の影響による経済の下振れが懸念される中、地方の財源

不足が見込まれるため、令和6年度地方財政対策に向けて、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充

実を強く求め、併せて、臨時財政対策債の発行の縮減

と償還財源の確保を求めている。また、地方税制の拡充強化、税収が安定的な地方税体系の構築、固定資産税の安定的確保を強く求めるほか、与党の税制改正大綱で検討事項とされている、自動車関係諸税の見直しに当たっては、地方の税源を安定的に確保できるよう求めるとともに、電気やガスの供給業に対する収入金額課税については、現行制度を堅持するよう要望していく。

社会文教委員会

委員長 上羽和幸
舞鶴市議長

地域医療については、医師不足や偏在に加え、

5類移行後の新型コロナウイルス感染症への対応など、厳しい状況下に置かれているため、今後

も住民が安心して必要な医療を受けられるよう、医師確保対策をはじめ、自治体病院の経営安定に向けた支

援等を要望していく。少子化対策等については、政府の政策強化の流れをとらえ、子ども・子育て支援の充実等を求めるほか、児童虐待防止対策、子どもの貧困対策などを求めている。

文教施策については、教職員の人材確保と働き方改革、いじめ防止対策などを求めている。

社会福祉や保健衛生、環境保全等に係る施策についても要望していく。



新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等の影響による経済の下振れが懸念される中、地方の財源不足が見込まれるため、令和6年度地方財政対策に向けて、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実を強く求め、併せて、臨時財政対策債の発行の縮減



地域医療については、医師不足や偏在に加え、5類移行後の新型コロナウイルス感染症への対応など、厳しい状況下に置かれているため、今後

も住民が安心して必要な医療を受けられるよう、医師確保対策をはじめ、自治体病院の経営安定に向けた支

援等を要望していく。少子化対策等については、政府の政策強化の流れをとらえ、子ども・子育て支援の充実等を求めるほか、児童虐待防止対策、子どもの貧困対策などを求めている。

文教施策については、教職員の人材確保と働き方改革、いじめ防止対策などを求めている。

社会福祉や保健衛生、環境保全等に係る施策についても要望していく。

産業経済委員会

副委員長 稲垣清也 加賀市議長



農林水産業対策は、ウクライナ情勢の影響により、食料の安定供給が重要課題となっており、食料自給率の向上のためにも、農林水産業の担い手の育成・確保などにより、実効ある対策を講じるよう引き続き求めていく。

中小企業振興対策は、物価高騰の影響を受けている事業者への支援や、中小企業が持つ優れた技術や雇用を守るため、円滑な事業承継の取組のほか、農商工連携など地域資源の活用促進への支援などを求めていく。

資源・エネルギー対策は、地方における脱炭素化に向けた取組推進のため、積極的な財政支援、情報の提供など一層の支援を求めていく。

建設運輸委員会

委員長 早川昇三 室蘭市議長



毎年のように豪雨による河川の氾濫が発生し、各地で甚大な被害をもたらしていることから、台風・豪雨対策をはじめ、避難対策などを要望していく。

各種交通基盤については、道路や鉄道等の整備促進を要望していく。

また、地域公共交通については、鉄道やバスなどの公共交通に関し、路線の確保・維持に向けた支援を要望していく。

このほか、下水道などの社会インフラの老朽化対策を要望していく。

観光については、持続可能な観光地づくりやコロナからの復興を目指し、インバウンド需要の回復、国内交流拡大に向けた取組の支援を要望していく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

副委員長 稲田 清 米子市議長



本年度の「国と地方の協議の場」は、去る5月31日に第1回目が開催され、「骨太の方針の策定等」及び「こども・子育て政策」について意見交換が行われた。活力ある地方議会の創出のため、多様な人材が立候補しや

すい環境の整備や議員の処遇改善について、法制度面を含めた総合的な取り組みの実施や地方税財政の充実強化、こども・子育て政策推進のための安定財源の確保などを求めた。今後も地方公共団体が、地域の実情に応じたきめ細かな行政サービスを提供できるよう、引き続き、地方税財政の充実強化等を強く求めていく。

空き家・空き地問題に関する特別委員会

委員長 岡本純祥 三原市議長



我が国では、人口減少、少子高齢化の進展等に伴い、空き家・空き地が増加傾向にあり、大きな社会問題になつていく。

このため、国においては、近年、空き家や所有者不明土地対策に関する特別措

置法等により、各種の施策が講じられている。また、各自治体においても、関係法律に基づく施策や独自の条例制定など、積極的に取り組んでいるが、さまざまな課題を抱えている。

こうした状況を踏まえ、本委員会では、空き家・空き地問題の調査研究を行い、課題解決に向けて国等に対する要望・提言を取りまとめることとしている。

地方議会の役割 議員の職務 明確化

法改正趣旨 周知を

第165回地方行政委員会

菊地地方行政委員長
(名取市)

地方行政委員会（委員長）菊地忍名取市議会議長は7月25日、第165回委員会を開催した。

冒頭のあいさつに立った菊地委員長は、地方議会の役割や議員の職務の明確化を規定した改正地方自治法が4月に成立したことに触れ、「今後は地方議会の役割及び議員の職務の明確化の趣旨に

南澤副会長
(桑名市)

また、同委員会担当の南澤幸美副会長（桑名市）はあいさつで「委員会所管事項の諸課題の解決

について十分に周知を図るとともに、立候補に伴う休暇制度や議員活動のための休職、任期満了後の復職など、労働法制の見直しについても求めている」と述べた（改正地方自治法の概要は6面）。

に向けて、全力で取り組む」と述べた。

委員会では、▽地方創生の推進▽参議院選挙における合区の解消▽自治体DX推進への支援等――

要望は前年度からの申し送り事項、本委員会に付託された定期総会の議決事項のほか、諸情勢等を勘案して作成している。

議員のなり手不足については、地方制度調査会の答申を踏まえ、地方議

など12項目からなる要望書を決定した（要望事項は左上掲、全文は本会ウェブ掲載）。

当日は、総務省の田中聖也自治行政局行政課長

の役割及び議員の職務について規定した改正地方自治法が今年4月に成立したことから、今後は法律改正の趣旨について国が十分に周知を図り、住民の地方議会への関心や理解を深めるよう求めている。

参議院は、発足当初から都道府県単位で代表を選出し、地方の声が国政に反映されてきた。しかし、平成28年の参議院選挙で初めて合区による選挙が実施された。

人口のみで単純に区割りを決める合区による選挙は、住民の意思が適切に代表される制度とは言えず、地方の人口減少に歯止めをかけ、地方自治体の活性化を目指した地方創生の流れにも反し

から「地方行政をめぐる最近の動向」と題し、第33次地方制度調査会の動向、地方自治法の一部を改正する法律の概要などの説明があった。

要望ではまた、多様な人材の議会への参画につながるよう、会社員が立候補しやすい環境整備について引き続き求めている。

なお、同法の改正に当たっては、衆参両院の総務委員会において、▽地

ていることから、合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加する選挙制度への見直しを求めている。

また、地方自治体では、政府の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を踏まえ、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などデジタル社会の構築に向けた取組

委員会終了後、菊地委員長、吉村浩平副委員長（中津川市）、山根巖副委員長（鳴門市）は、浮島智子衆議院総務委員長に面談し、要望を行った。

方議会のデジタル化▽立候補環境の整備▽議員報酬の在り方―など各事項について、政府が適切な措置を講ずるべきとの附帯決議が付されている。

衆議院附帯決議全文
参議院附帯決議全文

を進めている。政府においては各地方自治体のデジタル化の現状等を十分に把握し、それぞれに見合った助言、財政的支援、デジタル人材の確保等への支援について求めている。

このほか、大規模災害に迅速かつ的確に対応できるように更なる消防防災体制の充実強化、北方領土問題の早期解決、日米地位協定の抜本的な改定や在沖米軍基地の負担軽減等について求めている。

地方行政委員会重点要望事項

- 1 地方創生の推進
- 2 参議院選挙における合区の解消
- 3 政治分野における男女共同参画の推進
- 4 消防防災体制の充実強化
- 5 過疎地域の持続的発展
- 6 広域連携施策の推進等
- 7 自治体DX推進への支援等
- 8 基地対策関係予算の確保等
- 9 治安対策の強化等
- 10 領土・主権対策等
- 11 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
- 12 人権救済制度の確立



浮島衆議院総務委員長（右から2人目）

地方自治法の一部を改正する法律の概要（地方議会関連抜粋）

総務省説明資料から

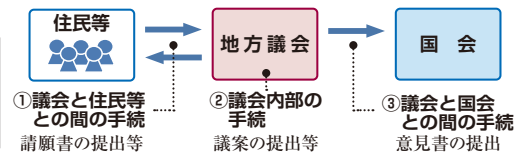
① 地方議会の役割及び議員の職務等の明確化

○地方自治法は、地方議会の位置付けについて、「普通地方公共団体に議会を置く」とのみ規定。●多様な層の住民の地方議会への参画を促進する観点から、地方議会の役割や議員の職務等を法律上明確化する。

【具体的な規定内容】

- ・議会の設置根拠の規定に、議事機関として住民が選挙した議員をもって組織されるという位置付けを追記
- ・地方公共団体の所定の重要な意思決定に関する事件を議決する等の議会の役割・責任を明確に規定
- ・議員は、議会の権限の適切な行使に資するため、住民の負託を受け、誠実にその職務を行わなければならない旨を規定

② 請願書の提出等のオンライン化

○住民と議会、議会と国会等の間など、行政機関等を一方の当事者としない法令上の手続について、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」によるオンライン化の適用対象外となっている。●地方議会に対する住民からの請願書の提出や国会に対する地方議会からの意見書の提出など、地方議会に係る手続について、一括してオンライン化を可能とする。第18回 全国市議会議長会
研究フォーラム in 北九州令和 5 年 10 月 25 (水) ▶ 10 月 26 (木)
西日本総合展示場 新館
みらいつくなく北九州 60th

大会テーマ

統一地方選挙の検証と地方議会の課題

本会主催の第 18 回研究フォーラムが 10 月 25、26 の両日、市制 60 周年を迎えた福岡県北九州市の西日本総合展示場新館で開催されます。

今回のフォーラムでは、「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」をテーマとし、統一地方選挙の結果を徹底的に検証し、改めて地方議会の課題を整理した上で、その解決に向けた今後の方向性を展望します。

各方面からお招きする講師の方々をはじめ皆様方から活発なご意見をいただきながら広く討議し、山積する課題解決の一助となるような有意義なフォーラムにしたいと考えております。

多くの皆様方の積極的なご参加を、心からお待ちしております。



参加申込

申込期限 **8 月 7 日 (月) 10:00 ~**
8 月 18 日 (金) 17:00

定 員 2,500 名 (先着順ではありません)
※申込者が定員を超えた場合は、抽選を行います。
※申込時に「議長優先」を選択した議長については、抽選を行わず参加決定となります。

参加費 1 人 9,000 円

申込方法 本会ウェブサイト「**研究フォーラム専用ページ**」に掲載の参加受付用ページからお申込みください。

お問合せ 全国市議会議長会 企画議事部
☎ 03-3262-2303

第 1 日目 10 月 25 日 (水)

12:00 開場・受付
13:00 開会式
13:20 第 1 部 基調講演
「躍動的でワクワクする市議会に」(予定)
講師 片山 善博 大正大学教授兼地域構想研究所長
14:20 休憩
14:40 第 2 部 パネルディスカッション
「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」(予定)
コーディネーター 谷 隆徳 日本経済新聞編集委員
パネリスト 勢一 智子 西南学院大学法学部教授
辻 陽 近畿大学法学部教授
濱田 真理 Stand by Women 代表 / 女性議員のハラスメント相談センター共同代表
鷹木 研一郎 北九州市議会議長

16:40 次期開催地挨拶
16:50 終了
17:15 第 3 部 意見交換会【会場：リーガロイヤルホテル小倉】
18:15 意見交換会終了
18:30 視察Ⅱ

第 2 日目 10 月 26 日 (木)

8:15 開場
9:00 第 4 部 課題討議
「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」(予定)
コーディネーター 江藤 俊昭 大正大学社会共生学部公共政策学科教授
事例報告者 辻 弘之 登別市議会議長
たそえ 麻友 (一社)WOMAN SHIFT 理事 / 目黒区議会議員
永野 慶一郎 枕崎市議会議長

11:00 閉会式
11:30 第 5 部 視察Ⅲ
※希望者は 10 月 24 日 (火) の視察Ⅰにも参加が可能です。

委員長に

瀬之間横浜市会議長

第26回国と地方特別委

就任あいさつする
瀬之間委員長（横浜市）報告する坊会長
（神戸市）

国と地方の協議の場等に関する特別委員会が7月26日、全国都市会館で第26回委員会を開催。稲田清副委員長（米子市議会議長）からの冒頭あいさつに続き、委員長市である横浜市の議長交代に伴い欠員となっていた委員長の補欠選任を行い、瀬之間康浩横浜市会議長を選任した。

協議では、坊恭寿本会会長（神戸市会議長）が

開会あいさつする
稲田副委員長（米子市）

令和6年度活動方針 要望項目（概要）

1 地方税財政対策

税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
地方交付税等の一般財源総額の確保・充実、臨時財政対策債の発行の縮減

2 地方議会制度の充実

多様な人材が立候補しやすい環境整備や議員の処遇改善について法制度面を含め総合的に取り組むこと
厚生年金への地方議会議員の加入の早期実現

3 こども・子育て政策

地方の意見聴取の仕組みづくり、政策推進のための安定財源確保

去年12月以降の「国と地方の協議の場」や地方制度調査会などにおけるこれまでの発言内容を報告。続いて、令和6年度予算編成に向けた今後の活動方針として▽地方税財政対策▽地方議会制度の充実▽こども・子育て政策

の3点について要望項目を説明した（左表掲）。特にこども・子育て政策については、少子化に歯止めをかけ、実効性のある政策を推進するためには国・地方が一体となった息の長い取組が必要不可欠とした。

協議終了後、こども家庭庁の黒瀬敏文長官官房審議官（成育局担当）が「こども家庭庁の取組とこども政策の概要」と題して講演。「こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）」などに関する説明があった。

高速協
高速道路整備促進求める
正副会長・監事・相談役会議（於・呉市）

全国高速自動車道市議会協議会（会長＝石橋浩人相馬市議会議長）は7月20日、呉市で正副会長・監事・相談役会議を開催し、高速道路の建設整備促進等を求める要望書を決定した。

冒頭、石橋会長からのあいさつに続き、開催市である呉市の中田光政市議会議長（会長代理・副会長、新原芳明市長からあいさつがあった。

会議で決定した「高速

道路建設・整備促進等に関する要望書」では、高速道路の整備が遅れている区間が未だ多く残されており、経済振興や大規

新原市長
（呉市）

模災害対応への重大な課題になっていることや、既存区間において暫定2車線の4車線化や老朽化対策、防災機能の強化などが急務になっていることから、①建設促進②安全対策の推進③高速道路の機能向上と利便性の拡大④料金制度について要望している（全文は本会ウェブ掲載）。また、地元選出国会議員等へ要望活動を行うことが併せて了承された。

中田会長代理・副会長
（呉市）石橋会長
（相馬市）

すぐ買える 当たりがわかる クイックワン



8月1日から31日の間に発売された分については、市町村振

8/1から発売中

ネット専用くじ
クイックワン

インターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」は、購入後、ゲームにチャレンジするとその場で当たりがわかるネット専用くじ。

各都道府県の市町村振興協会に交付される。購入は宝くじ公式サイトへ（上のロゴから購入サイト、左のクーちゃんから公式サイトへ）。



宝くじ
公式サイト

第2回

釧路市

副会長市紹介



市章

文字モニュメントと幣舞橋
(写真提供=釧路市)

【市の概要】

▽人口 15万8802人
(令和5年6月30日)▽面積 1363.29km²

▽歴史・沿革 平成17年

10月11日に当時の釧路市、

阿寒町、音別町が合併し、

新生「釧路市」が誕生し

た。面積は道内で3番目

の広さを誇る。

農業、林業、水産業の第

一次産業とそれに関連す

る食品加工業、製紙、石炭

鉱業、そして観光業を柱

として発展し、物流を支

える港、空港、鉄道、道

路が整備されてきた。さ

らに、高速道路網が釧路

【議会の概要】

▽議員定数 28人

(現在:男性22人、女性6人)

▽前回選挙 令和5年4

月23日 立候補32人(投

票率40.97%)

▽議会トピックス ペー

パーレス会議の実現と議

会関係事務の効率化を図

るため、令和4年12月よ

りタブレット端末及びク

ラウド型文書共有システ

ムを導入し、本会議や各

委員会等で活用するなど、

議会のICT化を進めて

いる。令和5年度からは、

議会改革等検討会議を立

ち上げ、議会活動の充実

強化のための取組を始め

議長の話

はたなか まさのり
畑中 優周 議長

本市は、北海道の東部、太平洋岸に位置し、「阿寒摩周」「釧路湿原」の二つの国立公園や特別な記念物「タンチョウ」、

「阿寒湖のマリモ」など

世界的にも貴重な自然に

恵まれたまちです。阿寒

湖温泉には、国内最大規

模のアイヌコタンがあり、

アイヌ文化を間近で感じ

ることができます。また、

夏でも最高気温の平均は

約22度と涼しく、避暑を

目的とした長期滞在やス

ポーツ合宿にも適してい

ます。

豊かな自然と幻想的な

風景、新鮮な海産物をは

じめとしたグルメをお楽

しみいただける釧路市に

ぜひお越しください。

新庁舎落成

▽大和郡山市(奈良県)
〒639-1198

大和郡山市北郡山町

248-4

電話番号、ファクス番号

は変更なし

議場はバリアフリーに

配慮され、段差が少ない

フラットな構造となつて

おり、また、傍聴席には

車いす対応席が整備され

ている。

大和郡山市役所新庁舎
(写真提供=大和郡山市)議場
(同左)

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円)

2023
8特集
統一地方選・検証

巻頭言 地方自治に思う

■危機に向かう自治体政治

ジャーナリスト

青山彰久

■特集

▶議員になるハードルを下げる人たち

「なり手不足」は解消されたか

朝日新聞釜石支局長

東野真和

▶議会の風景が変わった

何が女性議員の増加をもたらしたのか?

NHK報道局選挙プロジェクト副部長

政木みき

▶ウェブ系政治サイトが読み解く統一地方選

スパイラル株式会社 VOTE FORカンパニー プレジデント

市ノ澤 充

■現地報告

兵庫県宝塚市/全国トップレベル・女

性議員が過半数を超えた

宝塚市議会議長

富川晃太郎

愛知県幸田町/12年ぶりに町議選!

幸田町議会事務局長

大須賀龍二

北海道浦幌町/長年の議会改革の成果、

見えてきた希望の光

浦幌町議会議長

森 秀 幸

鹿児島県大崎町/1936年町政施行

以来、初の女性町議誕生!

大崎町議会議長

藤田香澄

■特別講義

統一地方選挙を検証しよう

東北大学大学院情報科学研究科准教授

河村和徳

■特別寄稿

デジタル社会における地方議会と

住民との関係の再構築に向けて

全国都道府県議会議長会調査部主査

西岡 徹

議員研修誌

地方議会人

共同編集 全国市議会議長会・全国町村議会議長会

統一地方選・検証



巻頭言 青山彰久

▶議員になるハードルを下げる人たち

▶議会の風景が変わった

▶ウェブ系政治サイトが読み解く統一地方選

/市ノ澤 充

■現地報告

兵庫県宝塚市/愛知県幸田町/北海道浦幌町/

鹿児島県大崎町

■特別講義

統一地方選挙を検証しよう/河村和徳

■特別寄稿

デジタル社会における地方議会と住民との

関係の再構築に向けて/西岡 徹

「月刊 地方議会人」
デジタルブックサンプ
ル版ははじめました!「月刊 地方議会人」サ
ンプル版ではデジタルブ
ックで地方議会議員・議会
事務局の方々に好評の特
集、現地報告2本、連載
2本を「無料」で読むこ
とができます! クリックご購入に際しての
「お申し込み」こちらをクリックし、中央文
化社のホームページよりお
申し込みください。※お電話やFAXでのお申し込
みも受け付けております。

お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

http://chuobunkasha.com/

株式会社
中央文化社